



加監第 19 号

令和2年8月25日

加東市長 安 田 正 義 様

加東市監査委員 高 橋

加東市監査委員 小 西 勝

加東市監査委員 壺 井 弘

優

之

次



令和元年度加東市下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度加東市下水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度加東市下水道事業会計

2 審査の期間

令和2年6月29日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された令和元年度加東市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の下水道事業の経営成績を検討するに、本年度は 49,288,453 円の純損失を計上している。

なお、純損失の事業別内訳は、公共下水道事業 10,781,959 円、小規模集合排水処理事業 96,862 円、コミュニティ・プラント事業 40,317,334 円となっており、農業集落排水事業では 1,907,702 円の純利益となっている。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

本年度の収益的収入は 1,757,367,324 円であり、予算に比べ 78,739,676 円減少しており、その主なものである営業外収益は 819,963,848 円であり、予算に比べ 70,385,152 円減少している。

本年度の収益的支出は 1,805,456,941 円であり、予算に比べ 76,372,059 円の不用額が生じている。その主なものである営業費用は 1,519,483,045 円であり、予算に比べ 50,290,955 円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入で 73,352,000 円、収益的支出で 94,324,000 円の減額補正を行っている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

（単位：円）

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
収益的収入	1,431,253,586	268,049,677	8,640,940	49,423,121	1,757,367,324
収益的支出	1,438,408,434	268,525,728	8,737,802	89,784,977	1,805,456,941
収 支 差 額	△7,154,848	△476,051	△96,862	△40,361,856	△48,089,617

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入は1,055,908,116円であり、予算に比べ101,064,884円減少しており、減少額の主なものは、企業債である。

本年度の資本的支出は1,625,347,601円であり、101,090,399円の不用額が生じており、不用額の主なものは、建設改良費である。

なお、建設改良費で未普及解消事業（下水処理場統合）7,000,000円を翌年度へ繰り越している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額569,439,485円については、当年度分損益勘定留保資金569,439,485円で補填している。

なお、予算の執行上、資本的収入で98,213,000円、資本的支出で99,942,000円の減額補正を行っている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
資本的収入	923,475,116	127,104,000	4,629,000	700,000	1,055,908,116
資本的支出	1,380,725,824	235,255,259	9,156,418	210,100	1,625,347,601
収 支 差 額	△457,250,708	△108,151,259	△4,527,418	489,900	△569,439,485

(3) その他の予算事項

ア 企業債

本年度中に公共下水道事業において267,000,000円、農業集落排水事業において2,900,000円の企業債を起こしている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額100,000,000円に対して、本年度の執行はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額61,153,000円（給料、手当、法定福利費等）に対して決算額は60,094,000円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

エ 他会計からの負担金、補助金及び出資金

一般会計から経営安定化のための経費として1,093,998,000円を繰入れている。

事業別の内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
収益的収入	224,240,000	165,124,000	6,934,000	3,296,000	399,594,000
負担金	66,948,000	0	0	0	66,948,000
補助金	157,292,000	165,124,000	6,934,000	0	329,350,000
補助金(基準外)	0	0	0	3,296,000	3,296,000
資本的収入	565,571,000	124,204,000	4,629,000	0	694,404,000
補助金(基準外)	369,245,000	64,023,000	1,763,000	0	435,031,000
出資金	196,326,000	60,181,000	2,866,000	0	259,373,000
計	789,811,000	289,328,000	11,563,000	3,296,000	1,093,998,000

4 業務状況

業務の予定量として予算に定めた年間処理水量すなわち、年間有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）3,949,000 立方メートルに対し、決算は3,940,147 立方メートルであり、有収率（年間有収水量／年間総処理水量×100）は90.5%となっている。

業務実績の状況は、次のとおりである。

全 事 業

事 項	平成 30 年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	2,077	2,077	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	2,066	2,066	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	38,673	38,894	221	100.6
水洗化人口 (人) B	36,438	36,692	254	100.7
水洗化率 (%) B/A×100	94.2	94.3	0.1	100.1
年間総処理水量 (m³) C	4,430,487	4,355,685	△74,802	98.3
一日平均処理水量 (m³)	12,138.3	11,900.8	△237.5	98.0
年間有収水量 (m³) D	3,926,738	3,940,147	13,409	100.3
有収率 (%) D/C×100	88.6	90.5	1.9	102.1

※ 平成 30 年度末行政区域内人口は 40,050 人、令和元年度末行政区域内人口は 40,214 人である。

公共下水道事業

事 項	平成 30 年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	1,889	1,889	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	1,878	1,878	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	34,225	34,509	284	100.8
水洗化人口 (人) B	32,334	32,638	304	100.9
水洗化率 (%) B/A×100	94.5	94.6	0.1	100.1
年間総処理水量 (m³) C	4,062,379	3,991,816	△70,563	98.3
一日平均処理水量 (m³)	11,129.8	10,906.6	△223.2	98.0
年間有収水量 (m³) D	3,581,970	3,601,367	19,397	100.5
有収率 (%) D/C×100	88.2	90.2	2.0	102.3

農業集落排水事業

事 項	平成 30 年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	107	107	0	100.0

現在排水区域面積 (ha)	107	107	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	3,116	3,099	△17	99.5
水洗化人口 (人) B	2,866	2,858	△8	99.7
水洗化率 (%) B/A×100	92.0	92.2	0.2	100.2
年間総処理水量 (m³) C	261,402	257,323	△4,079	98.4
一日平均処理水量 (m³)	716.2	703.1	△13.1	98.2
年間有収水量 (m³) D	245,773	241,950	△3,823	98.4
有収率 (%) D/C×100	94.0	94.0	0.0	100.0

小規模集合排水処理事業

事 項	平成 30 年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
計画区域面積 (ha)	4	4	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	4	4	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	66	66	0	100.0
水洗化人口 (人) B	62	62	0	100.0
水洗化率 (%) B/A×100	93.9	93.9	0.0	100.0
年間総処理水量 (m³) C	5,050	5,044	△6	99.9
一日平均処理水量 (m³)	13.8	13.8	0.0	100.0
年間有収水量 (m³) D	4,769	4,804	35	100.7
有収率 (%) D/C×100	94.4	95.2	0.8	100.8

コミュニティ・プラント事業

事 項	平成 30 度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
計画区域面積 (ha)	77	77	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	77	77	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	1,266	1,220	△46	96.4
水洗化人口 (人) B	1,176	1,134	△42	96.4
水洗化率 (%) B/A×100	92.9	93.0	0.1	100.1
年間総処理水量 (m³) C	101,656	101,502	△154	99.8
一日平均処理水量 (m³)	278.5	277.3	△1.2	99.6
年間有収水量 (m³) D	94,226	92,026	△2,200	97.7
有収率 (%) D/C×100	92.7	90.7	△2.0	97.8

施設別の加東市下水道（集合処理）の水洗化率は、次のとおりである。

（単位：％）

施 設 名	水洗化率
公共下水道事業	94.6
加古川上流浄化センター	94.8
せせらぎ東条	93.5
農業集落排水事業	92.2
三草川清流センター	90.6
吉馬・牧野清流センター	98.5
上鴨川清流センター	93.3
下鴨川清流センター	97.5
秋津浄化センター	92.3
水の館～オアシス川北～	89.0
きらめき川南	92.9
小規模集合排水処理事業	93.9
少分谷浄化センター	93.9
コミュニティ・プラント事業	93.0
まわりぶちクリーンセンター	89.6
千鳥川クリーンセンター	93.2
流尾川クリーンセンター	97.1

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円)

勘 定 科 目	平成30年度	令和元年度	増 減
1 営業収益	850,995,329	869,580,586	18,585,257
(1)下水道使用料	795,279,851	797,799,260	2,519,409
(2)他会計負担金	53,188,000	66,948,000	13,760,000
(3)他会計補助金	2,170,000	3,296,000	1,126,000
(4)その他営業収益	357,478	1,537,326	1,179,848
2 営業費用	1,570,804,047	1,488,660,230	△82,143,817
(1)管 渠 費	32,466,297	16,749,870	△15,716,427
(2)ポンプ場費	30,374,281	28,284,624	△2,089,657
(3)処理場費	245,455,547	237,648,362	△7,807,185
(4)雨水処理費	2,478,455	7,715,169	5,236,714
(5)業 務 費	57,102,341	55,339,272	△1,763,069
(6)総 係 費	72,238,477	31,470,613	△40,767,864
(7)減価償却費	1,118,834,931	1,102,323,280	△16,511,651
(8)資産減耗費	11,853,718	9,129,040	△2,724,678
営業損失	719,808,718	619,079,644	△100,729,074
3 営業外収益	943,392,651	819,922,813	△123,469,838
(1)他会計補助金	430,003,000	329,350,000	△100,653,000
(2)国庫補助金	16,779,000	0	皆減
(3)長期前受金戻入	494,878,950	488,819,484	△6,059,466
(4)雑 収 益	1,515,701	1,753,329	237,628
(5)県補助金	216,000	0	皆減
4 営業外費用	278,071,748	248,761,501	△29,310,247
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	275,629,297	246,998,730	△28,630,567
(2)雑 支 出	2,442,451	1,762,771	△679,680
経常損失	54,487,815	47,918,332	△6,569,483
5 特別利益	674,677	109,379	△565,298
(1)過年度損益修正益	674,677	109,379	△565,298
6 特別損失	1,146,159	1,479,500	333,341
(1)過年度損益修正損	1,146,159	1,477,997	331,838
(2)その他特別損失	0	1,503	皆増
当年度純損失	54,959,297	49,288,453	△5,670,844

(1) 営業収益及び営業費用

営業損益の部では、営業収益は、下水道使用料 797,799,260 円、他会計負担金 66,948,000 円、他会計補助金 3,296,000 円、その他営業収益 1,537,326 円で、合計 869,580,586 円となっている。営業費用は、管渠費 16,749,870 円、ポンプ

場費 28,284,624 円、処理場費 237,648,362 円、雨水処理費 7,715,169 円、業務費 55,339,272 円、総係費 31,470,613 円、減価償却費 1,102,323,280 円、資産減耗費 9,129,040 円で、合計 1,488,660,230 円となっており、営業損失は 619,079,644 円となっている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
営業収益	810,858,450	39,598,285	839,630	18,284,221	869,580,586
営業費用	1,182,076,863	211,674,001	6,843,290	88,066,076	1,488,660,230
営業利益 (△損失)	△371,218,413	△172,075,716	△6,003,660	△69,781,855	△619,079,644

※ 営業収益－営業費用＝営業利益（損失）

（２）営業外収益及び営業外費用

営業外損益の部では、営業外収益 819,922,813 円、営業外費用 248,761,501 円となっており、経常損失は 47,918,332 円となっている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
営業外収益	557,239,226	225,135,721	7,715,128	29,832,738	819,922,813
営業外費用	195,611,663	51,122,975	1,808,330	218,533	248,761,501
経常利益 (△損失)	△9,590,850	1,937,030	△96,862	△40,167,650	△47,918,332

※ 営業利益（損失）＋営業外収益－営業外費用＝経常利益（損失）

（３）特別利益及び特別損失

特別損益の部では、特別利益 109,379 円、特別損失 1,479,500 円となっており、当年度純損失は 49,288,453 円となっている。

なお、特別損失で不納欠損処理を行ったものは 134 件、638,222 円である。不納欠損処理については、地方税法の例により適正に行っている。今後とも適正かつ厳正な取扱いを要望する。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
特別利益	109,379	0	0	0	109,379
特別損失	1,300,488	29,328	0	149,684	1,479,500
当年度純利益 (△損失)	△10,781,959	1,907,702	△96,862	△40,317,334	△49,288,453

※ 経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

(4) 原価計算

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は202円48銭になっている。また、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は214円02銭となっており、1立方メートル当たり11円54銭の損失が生じている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント事業	全事業
使用料単価 (A)	206.14	163.66	174.85	162.87	202.48
汚水処理原価 (B)	205.83	174.17	296.00	635.21	214.02
料金単価差 (A)－(B)	0.31	△10.51	△121.15	△472.34	△11.54

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
営業収支比率	54.4	54.2	58.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	98.2	97.1	97.2	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比する「営業収支比率」は58.4%で、前年度より4.2ポイント上昇している。

企業の経営状況を表す「経常収支比率」は97.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比較貸借対照表(全事業)

(単位：円)

勘定科目	平成30年度末	令和元年度末	増減
固定資産	30,742,341,952	30,191,669,782	△550,672,170
土地	727,485,668	727,485,668	0
建物	922,661,477	896,227,418	△26,434,059
構築物	25,835,220,459	25,361,543,505	△473,676,954
機械及び装置	1,589,276,655	1,533,055,786	△56,220,869
車両及び運搬具	520,836	343,797	△177,039
建設仮勘定	17,651,847	34,518,950	16,867,103
施設利用権	1,648,136,385	1,637,106,033	△11,030,352
出捐金	1,388,625	1,388,625	0
流動資産	661,453,870	426,880,274	△234,573,596
現金預金	636,012,068	395,703,278	△240,308,790
未収金	27,199,619	32,481,591	5,281,972
貸倒引当金	△1,757,817	△1,304,595	453,222
資産合計	31,403,795,822	30,618,550,056	△785,245,766
固定負債	11,621,434,865	10,673,447,547	△947,987,318
建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,621,434,865	10,673,447,547	△947,987,318
流動負債	1,767,474,287	1,515,435,246	△252,039,041
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,230,077,851	1,217,787,318	△12,290,533
未払金	533,413,498	293,445,798	△239,967,700
預り金	7,938	5,130	△2,808
賞与引当金	3,328,000	3,514,000	186,000
法定福利費引当金	647,000	683,000	36,000
繰延収益	15,230,032,581	15,434,728,627	204,696,046
長期前受金	20,784,874,858	21,450,384,799	665,509,941
収益化累計額	△5,554,842,277	△6,015,656,172	△460,813,895
負債合計	28,618,941,733	27,623,611,420	△995,330,313
資本金	2,952,594,477	3,211,967,477	259,373,000
固有資本金	1,674,912,477	1,674,912,477	0
繰入資本金	1,277,682,000	1,537,055,000	259,373,000
剰余金	△167,740,388	△217,028,841	△49,288,453
受贈財産評価額	19,156,768	19,156,768	0
他会計負担金	336,065,455	336,065,455	0
他会計補助金	843,275,587	843,275,587	0
工事負担金	97,249,459	97,249,459	0
国庫補助金	57,856,640	57,856,640	0
県補助金	39,281,572	39,281,572	0
その他資本剰余金	102,860	102,860	0
当年度末処分利益剰余(△欠損)金	△1,560,728,729	△1,610,017,182	△49,288,453
資本合計	2,784,854,089	2,994,938,636	210,084,547
負債資本合計	31,403,795,822	30,618,550,056	△785,245,766

資産の部では、固定資産 550,672,170 円の減少、流動資産 234,573,596 円の減少、負債の部では、固定負債 947,987,318 円の減少、流動負債 252,039,041 円の

減少、繰延収益 204,696,046 円の増加、資本の部では、資本金 259,373,000 円の増加、剰余金 49,288,453 円の減少となっている。

当年度末処理欠損金は、1,610,017,182 円となっており、財政状態は脆弱である。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
資産合計	24,478,057,137	4,292,693,310	80,607,666	1,767,191,943	30,618,550,156
負債合計	22,715,120,060	4,003,187,175	99,049,195	806,254,990	27,623,611,420
資本合計	1,762,937,077	289,506,135	△18,441,529	960,936,953	2,994,938,636
負債資本合計	24,478,057,137	4,292,693,310	80,607,666	1,767,191,943	30,618,550,056

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
流 動 比 率	26.9	37.4	28.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	55.5	57.4	60.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	103.8	103.7	103.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期の支払能力を見る「流動比率」は、28.2％で、前年度より 9.2 ポイント低下している。この比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいほど良好とされ、適正な比率は 200％以上である。

財務状態の長期的な安定性を見る「自己資本構成比率」は 60.2％で、前年度より 2.8 ポイント上昇している。総資本（負債及び資本）に占める自己資金の割合であり、この比率は大きいほど望ましいとされている。

固定資産とその調達資金源との関係を見る「固定資産対長期資本比率」は前年度と同率で 103.7％である。この比率は 100％以下であることが要求され、100％を超える場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科 目	平成30年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比率(%)
受 入 資 金	下水道使用料	846,577,758	852,759,165	6,181,407	100.7
	他会計負担金(3条)	57,084,000	68,877,000	11,793,000	120.7
	他会計補助金(3条)	8,143,000	9,294,000	1,151,000	114.1
	その他営業収益	312,583	1,492,452	1,179,869	477.5
	営業外収益	541,154,354	432,617,755	△108,536,599	79.9
	特別利益	623,208	0	△623,208	皆減
	企業債	261,900,000	269,900,000	8,000,000	103.1
	他会計出資金(4条)	264,094,000	259,373,000	△4,721,000	98.2
	受益者負担金	11,115,310	10,351,200	△764,110	93.1
	分担金	610,590	700,000	89,410	114.6
	他会計補助金(4条)	468,943,000	406,856,000	△62,087,000	86.8
	国庫補助金	192,312,000	72,444,000	△119,868,000	37.7
	前年度未収金	24,947,873	18,887,489	△6,060,384	75.7
	預り金	108,136	0	△108,136	皆減
	戻入	112,650	0	△112,650	皆減
	計	2,678,038,462	2,403,552,061	△274,486,401	89.8
支 払 資 金	営業費用	394,098,849	392,788,951	△1,309,898	99.7
	営業外費用	274,072,012	246,998,730	△27,073,282	90.1
	特別損失	0	125,983	125,983	皆増
	建設改良費	123,355,854	165,466,525	42,110,671	134.1
	企業債償還金	1,260,095,646	1,230,177,851	△29,917,795	97.6
	前年度未払金	297,691,315	533,413,498	235,722,183	179.2
	預り金	2,767,774	1,382,629	△1,385,145	50.0
	前払金	79,199,400	69,522,175	△9,677,225	87.8
	その他	4,090	9,509	5,419	232.5
	引当金	4,089,000	3,975,000	△114,000	97.2
	計	2,435,373,940	2,643,860,851	208,486,911	108.6
差 引		242,664,522	△240,308,790	△482,973,312	—
期首資金繰越		393,347,546	636,012,068	242,664,522	161.7
期末資金残高		636,012,068	395,703,278	△240,308,790	62.2

受入資金合計 2,403,552,061 円、支払資金合計 2,643,860,851 円で、資金は 240,308,790 円減少しており、資金残高は 395,703,278 円に減少している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（全事業）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	513,826,663
	当年度純利益	△49,288,453
	減価償却費	1,102,323,280
	固定資産除却費	9,129,040
	賞与引当金等の増減額（△減少）	222,000
	貸倒引当金の増減額（△減少）	△453,222
	長期前受金戻入額	△488,819,484
	支払利息及び企業債取扱諸費	246,998,730
	営業及び営業外未収金の増減額（△増加）	1,470,195
	営業及び営業外未払金の増減額（△減少）	△60,753,885
	前払金・前払費用の増減額（△増加）	0
	その他流動資産の増減額（△増加）	0
	その他流動負債の増減額（△減少）	△2,808
	小計	760,825,393
	支払利息及び企業債取扱諸費	△246,998,730
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,745,852
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△360,316,150
	上記の実施に係る補助金、負担金等収入	83,536,280
	投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△増加）	△6,752,167
	投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△減少）	△179,213,815
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,389,601
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	269,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,230,177,851
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	出資金等の受入額	668,888,250
IV	資金増加額（又は減少額）Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ	△240,308,790
V	資金期首残高	636,012,068
VI	資金期末残高	395,703,278

キャッシュ・フロー計算書（事業別）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

事業名	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	399,940,501	109,324,844	4,563,542	△2,224
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,595,883	△6,693,354	73,000	470,385
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,162,171	△107,700,012	△4,527,418	0
IV 資金増加額（又は減少額）	△235,817,553	△5,068,522	109,124	468,161
V 資金期首残高	584,091,633	33,175,264	1,917,871	16,827,300
VI 資金期末残高	348,274,080	28,106,742	2,026,995	17,295,461

キャッシュ・フロー計算書から見た当期のキャッシュ・フローの状況は、下水道事業で獲得したキャッシュを投資及び財務活動に充当し、キャッシュを減少させているが、未払金の減少によるものであり、また、一般会計繰入金の精算に伴い資金残高は調整されている。

第3 結 び

経営面においては、下水道使用料の減少及び事業費用の増加等により、本年度は49,288,453円の純損失を計上している。

下水道事業は、市民の安全で快適な生活環境を形成するライフラインとして重要な役割を担っている。その事業経営は、「雨水公費・汚水私費の原則」を基本とし、下水道使用料と一般会計からの補助金等で運営されており、一般会計からの補助金等の増減がその財務に大きな影響を与える結果となるが、人口減少による使用料収入の減少が見込まれる中で、より一層の経費削減に努め、水洗化率の向上や効率的な事業運営などの経営努力が求められる。

令和元年度は、前年度から継続の公共下水道未普及地域解消事業（上中地区、西古瀬地区）による公共下水道への接続及び豪雨時の雨水浸入対策が行われた。このほか、道路整備関連事業（滝野梶原線、（仮称）社西部線、国道372号線）による汚水管の移設、処理場の電気設備機器更新による長寿命化対策等に取り組まれた。また、処理場施設の効率化によるコスト縮減を進めるため、前年度に策定された本市下水道ビジョンに掲げた施策目標のうち、重要課題である公共下水道への施設統廃合を行う処理場統合整備事業は、同じく前年度に策定された汚水

処理計画に基づき、実施設計に着手された。

今後も、公共下水道事業への統合や不明水対策などの経費削減に繋がる効果的な事業に計画的に取り組み、長期的展望に立った経営の効率化及び健全化を図ることで、本来の目的である公共の福祉の向上及び増進に寄与することに期待する。